

持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察

—SDGs 11を深めるための学校や地域での取り組み—

A Study on the Way to Learn about Sustainable Community Design (Machizukuri)

—Regarding Advancement of SDGs 11 by School and Community—

陣内 雄次
Yuji JINNOUCHI

本論では、SDGs 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」(Sustainable Cities and Communities)に関する高等学校での学びのあり方への示唆を得ることを目的に、栃木県における高校生まちづくり活動関係者への聞き取り調査、栃木県の高校におけるSDGsの取り組みに関するアンケート調査等を行った。その結果、栃木県内の多くの高校でSDGsの学びが実践されていることが明らかになり、また、持続可能なまちづくりのための学びを学校で進める条件は整いつつあることが示唆された。学校と地域が学びと経験を往還できる仕組みづくりから一歩進んで、それが生活の中に普通のこととして存在することが重要である。

キーワード：持続可能性、まちづくり、栃木県、SDGs、高等学校

1 はじめに

1.1 研究の背景と目的など

持続可能性（Sustainability）は、経済、環境、文化など全ての分野で取り組むことが求められており、持続可能な社会とするため、ESD（Education for Sustainable Development、持続可能な発展のための教育）が教育現場、地域社会で取り組まれてきた。「持続可能な開発のための10年」は2005年に始まり、2014年に最終年を迎えた。ジャパンレポートは、次のようにESDの10年を総括し、継続した取り組みの必要性を指摘している。

「教育振興基本計画¹及び学習指導要領²に基づき、また、ユネスコスクール³を活動の推進拠点として、学校教育現場で浸透してきたESDは、2015年以降、その活動を拡大させていくとともに、質を向上させていく必要があります。」（『国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年）ジャパンレポート』2014年10月、「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議、13-14頁、右肩番号は筆者付記）この10年の成果と課題を引き継ぎ、改めて持続可能性を追求していくことが教育現場に求められていると言える。

一方、2015年9月の国連総会で新しい持続可能性に関するアジェンダが採択された。本アジェンダに取り組む17の「持続可能な開発目標SDGs」(Sustainable Development Goals)が示されたのは周知のとおりである。ESD10年の流れをくめば、学校教育の現場でもSDGsに配慮することが必要であり、SDGsの2030年の目標年次に向けて、“学校教育においてSDGsをいかにして進めるのか”ということが問われている。

我が国の問題は山積しているが、本論では、総人口の半数以上が居住する都市環境に焦点を当てる。我が国の都市化率⁴は2005年時点で66%であり、“都市環境をいかにして持続可能なものにしていくのか”ということが喫緊の課題だからである。SDGsの目標11は「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」であり、本論では、学校教育、特に高等学校でどのように目標11を学び実践していくのかについて検討することを目的とする。併せて、地域社会との協働のあり方や課題についても着目する。

「民法の一部を改正する法律」が2022年4月1日より施行され、成年年齢が18歳となる。つまり、高校卒業時にはほぼ全ての高校生が成年年齢となるのであり、社会の構成員として持続可能な社会を創造していく責任を担うことが期待される。

1.2 先行研究について

IBRD(学術機関リポジトリデータベース)で、「SDGs、高等学校」で検索すると31件が、「SDGs、まちづくり」だと20件がヒットした(2022年1月11日時点)。本論と関係が強いと考えられる近年の研究を以下に整理する。

陣内(2021)では、SDGs11に着目し、高校生が主体的にまちづくりに取り組む上での大人の役割などについて考察するとともに、高校生、学校、地域社会などが協力していくための構想を提案している。田中(2021)では、高校生や自治体職員などが参加するワークショップを行い、SDGsなどについて学び、持続可能なまちづくりについて提案した。住友(2021)では、高校地歴科「地理総合」とSDGsとの関連に着目し、「地理総合」などでSDGsに関する学習内容に注目することが重要であると指摘している。

住友の研究に詳しく述べられているとおり、2022年度から新学習指導要領が高等学校において全面実施となることから、探求的な学びが高等学校において今まで以上に重視されることになる。高等学校と地域が連携したSDGs11の学びと実践については、この機会を活かすことが重要であると言えよう。

2 持続可能なまちづくりとSDGs

上述のとおり、SDGs11は「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」(Sustainable Cities and Communities)ことを目指している。この目標を達成するため、10のターゲットが示されている。ターゲットのうち、算用数字

は各目標の具体的な課題の達成を、アルファベットは実現のための手段や措置を示している(以下に、ターゲットの一部を示す)。今後、人口減少と高齢化が一層進む我が国に対して、いずれも重要な視点を提供している。財政難や山積する地域課題に対処していくため、多様なセクター間のパートナーシップ(協働)と、一人ひとりが「住み続けられるまちづくり」を他人事ではなく自分事化していくことが求められているのである。



図1 SDGs

(国際連合広報センター HPより、<https://www.un.org/sustainabledevelopment/news/communications-material/>、2022.1.13アクセス)

【SDGs 11のターゲット】

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

(「SDGs (持続可能な開発目標) 17の目標& 169ターゲット個別解説」より、<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/17goals/>、2022.1.13アクセス)

では、SDGs 11との関連性が強い都市計画・まちづくりの分野で、持続可能性とはどのように位置づけられているのであろうか。日本都市計画学会学会誌『都市計画』2022年1月号では、「都市計画における持続可能性の再定義」が特集テーマであった。以下に、本特集から本節と関連する考察などを紹介する。

松行は、都市における持続可能性の範疇は広く、多岐にわたることを指摘している。例えば、第3回国連人間居住環境会議(HABITAT 3、2016年)における「ニュー・アーバンアジェンダ」は、都市における持続可能性に関する問題として、住宅、インフラ等のハード整備に加え、基礎的なサービス、食の安全保障、健康、教育、環境の悪化に加え、

貧困の持続、不平等の進展等も対象として挙げている⁵。つまり、都市計画・まちづくりは、従来はどちらかというところハード面に着目されがちであったが、持続可能性という観点からはSDGsのように包括的アプローチが、都市計画・まちづくりでも必要とされているのである。

佐藤は、SDGs時代の都市計画・まちづくりについて、(1)ハード・インフラとソフト・インフラの有機的連関、(2)社会参加のしくみ～行動や協働の土壌づくり、(3)協働のしくみ～順応的協働ガバナンスと社会的学習と中間支援機能の連動性が重要であることを指摘している⁶。持続可能なまちづくりを担う担い手の育成という観点から、学びの場や機会の充実が求められ、それは学校での学びにも通じることである。

川久保は、ローカルSDGsの重要性について論じている。ローカルSDGsの明確な定義はないが、「地域の課題をSDGsの17のゴールにひもづけて整理したもの」⁷などと捉えられており、国連人間居住計画(UN-HABITAT)等も“Localizing the SDGs”(SDGsのローカライズ)の重要性を指摘している⁸。SDGsをそれぞれの地域と関連づけて考え行動することが重要であることから、地域学習に取り組む学校教育とローカルSDGsの関連づけも目指すべきであると言えるであろう。

本論は、SDGs11(Sustainable Cities and Communities)に焦点を当てるものであるが、都市計画・まちづくりが目指す持続可能性にとって包括的アプローチが重要であり、それはSDGsの基本理念と相通じていることが分かった。また、都市計画・まちづくりが目指す持続可能性を進めるためには、SDGs、まちづくりに関する学校教育や地域社会での学びの場や機会の提供が期待されており、そのことにより、SDGs、まちづくりの担い手育成へとつなげていくことも求められていると言えよう。

3 学校教育とSDGs

本節では、学校教育とSDGsの関係について考察する。今回の学習指導要領改定に基づき、幼稚園2018年度、小学校2020年度、中学校2021年度、高等学校2022年度に新しい学習指導要領が全面実施されることになった。その新しい学習指導要領の前文に「自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓ひらき、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」という一文がある。つまり、既に指摘したことではあるが、教育の現場においてSDGsの担い手の育成に取り組むことが期待されていると言える。今回の指導要領改訂に併せて変容が最も求められているのは高校であろう。総合的な探求の時間、日本史探究、理数探究など、「探求」という教育方法が重視されている。加えて、まちづくりも重要な学びのテーマである「地理総合」が2022年度から必修となる。例えば、本教科では「持続可能な地域づくりと私たち」が大項目の一つになっている。SDGsを契機に、SDGsを自分事化する、地域や世界の課題を自分事化する学びが教育

の場で始まっているのである。

E S D、S D G s に体系的に取り組んでいる学校として、東京都江東区立八名川小学校、神奈川県伊豆市立天城中学校などが先駆的事例の一つである。例えば八名川小学校では、6年間を通してS D G s を教科横断的に学ぶE S D カ

レンダーが構築されている。子どもの頃から「持

続可能性」について体系的に学び、体験する機会を得ることは非常に重要であり、「持続可能な社会の創り手」となっていくための基礎を一人ひとりの中に創り上げていくために、是非とも大切にしてもらいたい取組である。

一方、地域社会が主導し、その取り組みに学校が連携している事例が岡山市にある。筆者は2018年7月に現地にて聞き取り調査を行った。岡山市京山地区において、京山地区E S D 推進協議会を中心に持続可能な地域づくり・人づくりに取り組んでいることを知り、感銘を受けた。本協議会は、学校教育（幼稚園、保育園、小中高校、大学）、行政・社会教育（京山公民館など）、企業・N P O 等（事業所、町内会など）で構成され、2017年にS D G s の「4 質の高い教育をみんなに」など6つの目標を重点取組項目に掲げ、2018年には「3 すべての人に健康と福祉を」を加えて10目標となっている。本地区におけるE S D / S D G s 推進のキーパーソンである池田満之（2018）は、「S D G s は社会全体の変革を目指していることから、地域全体を巻き込む必要がある」と指摘している⁹。つまり、地域社会と学校が連携して、マルチセクター、マルチベネフィットを重視するS D G s の枠組みのもとに進展していると言えるであろう。

4 栃木県内の動向からの考察 一高校生のまちづくりサークルを事例に一

東日本大震災後、高校と高校生がまちづくりに関与する事例が増加している。筆者らが2014年度に実施した北関東3県（栃木県・茨城県・群馬県）の市町村を対象とする高校生参画事業に関するアンケート調査でも、その傾向が明らかになっている。また、学校内の教育活動の一環ではなく、複数の高校の高校生がメンバーとなり、課外活動としてまちづくりに取り組む事例も全国で見られるようになってきている。

図2 八名川小学校のSDGs実践計画表2021

（出典：八名川小学校HP、https://andteacher.jp/koto/yanagawasho/modules/ictea_base/include/js/ckeditor/kcfinder/upload/files/2021110912_4227.pdf、2022.1.23 アクセス）

本節では、栃木県内の事例に着目し、そのような高校生まちづくりサークルの活動と学校教育との往還の可能性について考える。栃木県では、栃木市、矢板市などに、学校外の高校生まちづくりサークルが存在する。また、鹿沼市のサークルはすでに解散しているが、一時期大きな成果を挙げていた。筆者が関わった栃木市と矢板市、そして解散した鹿沼市のサークルは、いずれも発端は市役所による事業である。発足後は、市の職員や地域住民などが支援している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、対面での聞き取り調査は困難であったが、鹿沼市のサークル「高校生まち変プロジェクト会議」の関係者を対象に対面での聞き取り調査を実施することができた。以下に、当聞き取り調査結果の概要を整理するとともに、本論への参考点について検討する。



図3 まち変のロゴ

(出典：かぬま市民活動広場ふらっとHP、<https://www.kanuma-flat.org/>、2022.1.23 アクセス)

【聞き取り調査の概要】

- ・実施日時と場所：2021年8月30日、かぬま市民活動広場ふらっと
- ・対象者：A氏（本サークル立ち上げ時から関与。当時は「ふらっと」を運営するNPO法人の理事長。現在は、高齢者介護などを担うNPO法人を運営。）
Tさん（本サークルの代表であった。都内の大学へ進学後、市内にて就職。）

<高校生まち変プロジェクト会議立ち上げの経緯>

- ・「ふらっと」で、2011年に大人版「まちづくり」の集まりである「まち変・まち愛」を開始。（T）
- ・2012年に高校生の集まり「高校生アイデア会議」を開始し、2013年から市内の4高校の生徒が集まり自主的にまちづくりを進める「高校生まち変プロジェクト会議」（以下、「まち変」）として再スタート。ジェラートの企画、開発、販売を実現して活動資金とし、4校合同文化祭を実施。大人は地域資源とのつなぎ役などバックアップ。（T）

<高校生がまちづくり活動に参画する意義やモチベーション>

- ・高校生は、地域社会の中でやりたいことがあってもなかなか手がだせないが、「まち変」はそのような高校生の受け皿であった。（T）
- ・高校生の斬新なアイデアから刺激を受けた。高校生は怖い物知らずで、新しいことにチャレンジする。それが高校生にとっても関わっている大人にとっても学びになっていた。（A）

<高校生のまちづくり活動を持続可能なものにするには>

- ・活動の拠点は圧倒的に重要であり、そこに理解者であり相談者である大人がいることも大切。「ふらっと」は理想的な場所であった。（T）
- ・活動を持続できなかつた要因はメンバーがいなかったこと。メンバー集めは非常に難

しい。メンバー集めについては、まずはハードルが低い気軽な交流会のようなものがあるとよいのではないかと。SNSでの情報発信も重要だが、実際参加してくれるところまでにはならない。高校生にとって先生は大きな存在であり、先生の協力も重要。(T)

- ・当初、「まち変」は市内4高校の生徒会メンバーが参加していた。メンバーが固定化するため望ましいことではなかった。例えば、生徒会を中心に組織をつくり、土台がしっかりしてから、生徒会以外の生徒へ広げていくという仕組みも考えられるのではないかと。(A)

<学校での学びと高校生の地域活動の往還>

- ・「まち変」のような活動には、高校生のわずか数パーセントしか参加しないのが実態であり、もったいないことである。学校でまちづくりや地域活動が必修テーマのようになれば、全員が何かしら参加できるのでよいと考える。また、地域から学校に対して、活動テーマや材料を提供してくれる仕組みづくりも重要ではないかと。(T)

<学校と地域の往還を維持、充実、促進するには>

- ・①学校と地域がお互いを知ること、②生徒の成果を定期的にプレゼンテーションして、学校と地域が共有すること、③定期的にSNSなどで活動経過を地域へ発信すること、④以上を地域と学校が協力して行うこと。(T)
- ・生徒にとって有益であり、大人(地域住民、教員)が有意義と捉える内容が重要。(A)
- ・継続していくためには、高校生のまちづくりの効果を何かの数値で具体的に示していくことが必要。つまり、高校生のまちづくり参画の「見える化」。(A)
- ・行政や「ふらっと」のような行政の関係機関が関わっていることは圧倒的に重要。それによる学校、地域社会、保護者の信頼感、安心感は大きい。(A)

以上の結果から、学校教育と地域における高校生のまちづくり活動の往還を持続可能なものにしていくには、学校と地域双方の理解、価値の共有、そして協力関係が不可欠であることが分かる。以上の聞き取り調査で言及はないが、教員は数年間で他校へ異動し、生徒も就学年数が過ぎれば卒業する。このため、地域社会の中に、学校と地域をつなぐ役割を担う人材や組織が望まれる。鹿沼市の場合、「ふらっと」がその役割の一端を担っていたと推察される。一方、高校においては、教科との関連づけ(カリキュラムマネジメント)も重要となろう。例えば、総合的な探求の時間、まちづくりを学ぶ家庭科住領域、2022年度から必修となる地理総合などで、クロスカリキュラム的にSDGs11について学び、併せて地域と関わる機会を生徒全員へ提供することが期待される。そこでの学びや経験からまちづくりに関心を持った生徒達たちが、「まち変」のようなまちづくり活動サークルを立ち上げたり、既存団体へ参加できる道筋をつくることも重要である。

5 持続可能なまちづくりのための学び —アンケート調査からの考察—

栃木県内の公立及び私立高等学校に対して、SDGsの取組状況を把握するためアンケート調査（質問紙調査）を実施した。

[アンケート調査の概要]

- ・実施時期 2021年10月～12月
- ・配布回収方法 郵送
- ・調査対象 栃木県内の県立高校（59校）、私立高校15校）計74校
- ・回収数 43校（回収率58%）

以下、本論に関連が強い項目について紹介し、持続可能なまちづくりのための高等学校での学びについて検討する。調査結果全体については、続報において取り上げる。

【問1】SDGsに関連した授業の実施状況について

まず、SDGsに関連する授業を実施している高校は、回答があった43校中33校（約77%）と多くの高校で取り組まれていることが明らかとなった。

【問2】SDGsを行っている教科・科目名（限定設問：問1で「実施している」と回答した33校のみ、記述式）

問2は、問1で「実施している」と回答した33校への記述式・限定設問である。したがって、1校で複数の教科・科目が実践されているケースもある。最も多かったのは家庭科の48件、次いで総合的な探求の時間の19件、現代社会9件などであった。家庭科は、衣食住の他に、福祉、環境、ジェンダーなど学び、住領域には「まちづくり」が明確に位置づけられている。そのため、SDGsと幅広く関連づけることが可能であることが48件もの実践例が挙げられた一因であると考えられる。また、総合的な探求の時間のテーマを各学校で設定できることから、SDGsの17目標を取り上げることができたものと推察される。

【問3】学校でSDGsを実践するうえで、地域との連携の重要性について

「そう思う」25校（58.1%）、「まあそう思う」17校（39.5%）であり、1校を除いて地域との連携が重要であるという認識であった。

【問4】問3で「そう思う」「まあそう思う」と回答した42校を対象

【問4-1】なぜ重要（3つまで）

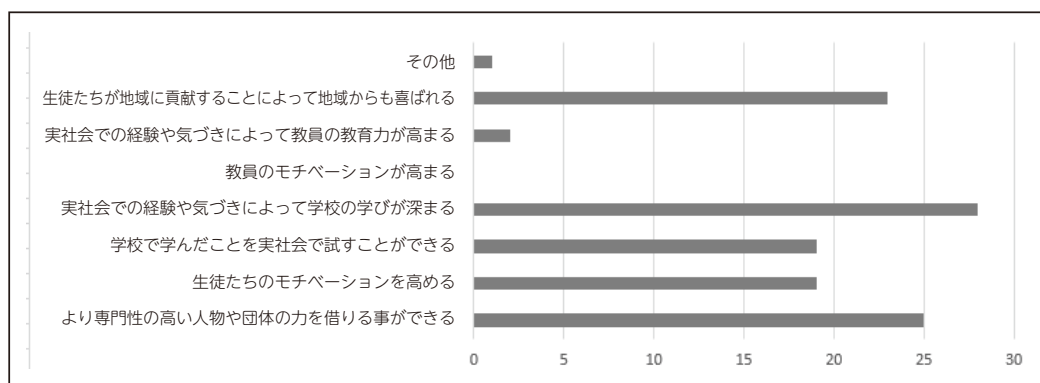


図4 地域との連携が重要である理由

本設問には41校から回答があった。「実社会での経験や気づきによって学校の学びが深まる」28校（68.3%）が最も多く、次いで「より専門性の高い人物や団体の力を借りることができる」25校（61.0%）、「生徒たちが地域に貢献することによって地域からも喜ばれ、地域への愛着が深まる」23校（56.1%）が半数以上の学校から支持を得た。

【問4-2】 地域との連携をスムーズに進めるために何が重要（3つまで）

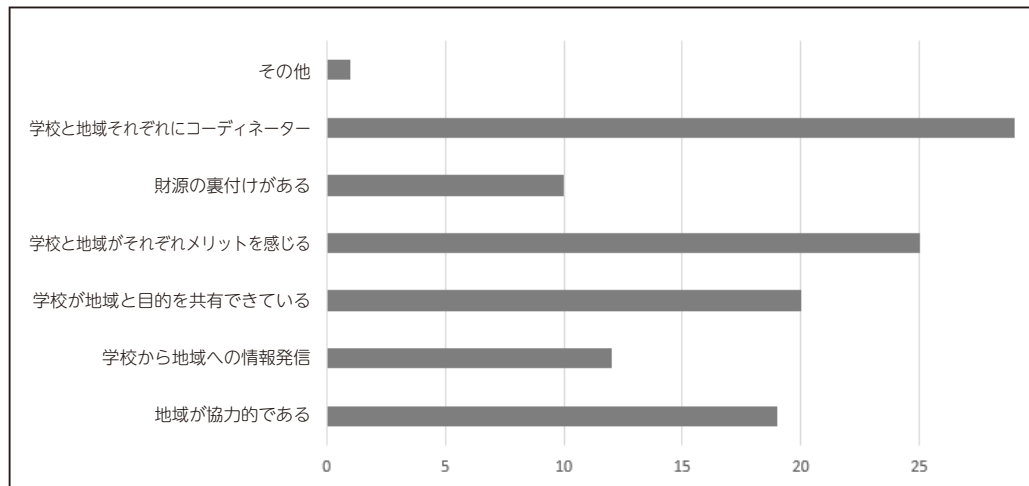


図5 地域との連携をスムーズに進めるには

41校から本設問への回答があった。半数以上の回答は、「学校と地域それぞれにコーディネーターを務めてくれる人（組織）がいる」29校（70.7%）、「学校と地域がそれぞれメリットを感じる」25校（61.0%）であり、次いで「学校と地域が目的を共有できている」20校（48.8%）、「地域が協力的である」19校（46.3%）が半数近くの支持を得た。

【問4-3】 地域との連携を進める上での課題（記述式）

記述式の設問であるが、31校（72%）から回答があった。「地域との連携」について問題意識を持っている教員が多いことがうかがえる。教員が多忙であり余裕がない実態は以前から指摘されてきたことであるが、今回の調査でも複数の指摘が見られた。コーディネーターの必要性に関して5名が言及しており、地域との連携についてはやはり学校と地域の“つなぎ役”が重要であることが推察された。他には、コロナ禍における活動の難しさに言及する意見も目立っていた。

以上、栃木県の高校を対象とするアンケート調査結果の要点を紹介した。栃木県ではSDGsに関する学びに多くの高等学校で取り組んでおり、その動きをさらに進化（深化）させるためにも地域との連携が重要であることが分かった。そのためにも、コーディネーターの確保、教員がSDGsに関する学びに取り組むための環境整備が必要であり、コロナ禍におけるノウハウの蓄積や共有も今後求められることが明らかとなった。

6 おわりに ―持続可能なまちづくりのための学びに向けて―

本論では、SDGs 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」(Sustainable Cities and Communities)に関する高等学校での学びのあり方への示唆を得ることを目的に、SDGsとSDGs 11の整理、先行研究のレビュー、学校におけるSDGs取り組みの先行例の検証、栃木県における高校生まちづくり活動関係者への聞き取り調査、栃木県の高校におけるSDGsの取り組みに関するアンケート調査を実施した。

その結果、都市計画・まちづくりが目指す持続可能性にとって包括的アプローチが重要であり、それはSDGsの基本理念と相通じていることが分かった。つまり、17目標のどれか一つだけの実現を目指すことは、持続可能性に繋がることにはならず、都市計画・まちづくりを起点とするアプローチであっても、SDGs 11のみにフォーカスするのではなく、他の16目標との関連付けを構築していくことが大切なのである。また、まちづくりの担い手育成を持続可能なものとするため、SDGs、まちづくりに関する学びを学校教育だけで完結するのではなく、地域社会での学びの場や機会の提供が期待されていることが示唆された。

一方、学校教育において、SDGsと密接に関連する動きがあることも示された。今回の学習指導要領改定に基づき、「持続可能な社会の創り手」の育成を学校教育において目指すことが重要なテーマと位置づけられたのである。特に、高等学校では「探求」という教育方法が重視され、加えて、まちづくりも重要な学びのテーマの一つとなる「地理総合」が2022年度から必修となる。また、地域社会においては、岡山市京山地区のように公民館を拠点に、地域社会と学校が連携してSDGsに取り組んでいることを紹介した。学校が目指すSDGsに関する学びの方向性と実践、地域社会での取り組みがリンクすることで、学校と地域を往還する「持続可能なまちづくり」の学びと実践の可能性が十分にあると考えられた。

栃木県鹿沼市の高校生まちづくりサークルの関係者への聞き取り調査では、学校と地域との相互理解、価値の共有、協力関係が大切であることが示唆された。また、アンケート調査により、栃木県の多くの高校がSDGsに関する学びに取り組んでいるが、その取り組みをさらに進めるために「地域との連携」を深めることが重要であることが明らかになった。そのためにも、コーディネーターの存在、教員の多忙感の解消、コロナ禍への対応など、困難な課題も多々あることが示された。

持続可能なまちづくりのための学びを学校で進める条件は整いつつある。それをさらに前進させるためにも、李が指摘するように、「住民自身が「学び」を通して地域の課題を見つけだし、また地域の多様なステークホルダーが連携・協働して、その課題に関する情報や知識、ノウハウなどを共有」¹⁰するとともに、一緒に課題解決へ向けて取り組んでいくことが重要である。そのためにも、学校と地域が学びと経験を往還できる仕組み

づくりから一歩進んで、それが生活の中に普通のこととして存在する「日常の風景」へと
なっていくことが期待される。

最後になりますが、聞き取り調査、アンケート調査にご協力いただいたみなさまに紙
面を借りて厚く御礼申し上げます。

(本論の一部は、J S P S 科研費 J P 21K02596の助成を受けたものです。)

【参考文献】

- [1] 池田満之 (2018) 「SDGsに向けたESD・環境教育に関する考察と提言」『中国
学園紀要』17、中国学園大学／中国短期大学、pp.149-158
- [2] 李正連 (2019) 「第16章 社会教育・生涯教育」、北村知人・佐藤真久・佐藤学『S
DGs時代の教育—すべての人に質の高い学びの機会を—』、学文社、pp.235-245
- [3] 陣内雄次 (2021) 「高校生のまちづくり参画とSDGsのコラボレーション—その可
能性と課題を探る—」『宇都宮大学共同教育学部紀要』71、宇都宮大学共同教育学部、
pp.237-245
- [4] 住友剛 (2021) 「今後の地理教育における「持続可能な開発目標」(SDGs)の位置づ
け：高校「地理総合」の学習内容を中心に」『京都精華大学紀要』54、京都精華大学、
pp.121-130
- [5] 田中尚人 (2021) 「上天草市におけるシビックプライドを基盤とした地域課題解決の
実践」『熊本大学政策研究』11、熊本大学、pp.5-14
- [6] 川久保俊 (2022) 「ローカルSDGsの実践、フォローアップとレビュー」『都市計画』
354、日本都市計画学会、pp.24-27
- [7] 佐藤真久 (2022) 「SDGsと都市計画・まちづくり—ハード・インフラとソフト・
インフラの有機的連関に向けて—」『都市計画』354、日本都市計画学会、pp.16-19
- [8] 松行美帆子 (2022) 「都市計画における持続可能性を捉え直す」『都市計画』354、日
本都市計画学会、pp.10-11

【補注】

- 1 教育基本法(2006年)に基づき政府が策定する。2018年度に第3期の計画(対象期
間：x2018年度～2022年度)を閣議決定。(参考：文部科学省HP、https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm、2022.2.1アクセス)
- 2 全国どこで教育を受けても、一定水準の教育を保証するために、幼小中高等ごと
に文部科学省が定める教育課程を編成する際の基準である。およそ10年に1度改訂
される。(参考：文部科学省HP、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm、2022.2.1アクセス)

- 3 ユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携に取り組むのがユネスコスクールである。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置づけており、2020年11月時点で全国に1,120校がある。(参考: 文部科学省HP、<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339976.htm>、2022.2.1アクセス)
- 4 都市化率は、計測対象地域における都市人口の割合である。都市人口として、一般に人口集中地区 (Densely Inhabited District) の人口が利用される。
- 5 松行 [8]、p.10
- 6 佐藤 [7]、pp.18-19
- 7 川久保 [6]、p.24
- 8 ibid.、p.24
- 9 池田 [1]、p.154
- 10 李 [2]、p.243